

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者支援課
 担当名：総務・市町村支援担当
 内線：3319 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B42	市町村地域生活支援事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	市町村地域生活支援事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第94条（必須）		戦略項目			
					分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>市町村が地域の実情に応じて行うコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>補正の理由 市町村に対する国庫補助金の交付決定の減額に伴い予算額を減額する。 (1) 市町村地域生活支援事業 △40,398千円</p>			<p>(1) 事業内容 障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 市町村において下記の事業を実施することにより、障害者等の地域生活を支援する。 ア 理解促進研修・啓発事業 イ 自発的活動支援事業 ウ 相談支援事業 エ 成年後見制度利用支援事業 オ 成年後見制度法人後見支援事業 カ 意思疎通支援事業 キ 日常生活用具給付等事業 ク 手話奉仕員養成研修事業 ケ 移動支援事業 コ 地域活動支援センター機能強化事業 サ 障害支援区分認定等事務 シ その他、地域の実情に応じて行う事業</p> <p>(3) 事業効果 地域の実情に応じて市町村の判断で事業を実施することにより、効率的・効果的なサービス提供が可能となる。</p> <p>(4) その他 なし</p> <p>(5) 補正予算の概要 市町村に対する国庫補助金の交付決定の減額に伴う予算額の減額 △40,398千円</p>					
2 事業主体及び負担区分								
事業主体：市町村 負担区分：国1/2（県1/4）市町村1/4								
3 地方財政措置の状況								
交付税単位費用 第四節 厚生労働費 第二款 社会福祉費 4 障害者自立支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
事業に係る人件費 本庁 9,500×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額
決定額	△40,398						△40,398	1,009,370
現計額	1,049,768						1,049,768	